

3 交通事業（自動車運送、都市高速鉄道、船舶運航）

(1) 事業数及び職員数

令和2年度における交通事業の事業数は3事業であり、そのうち法適用事業は自動車運送事業（仙台市営バス）と都市高速鉄道事業（仙台市営地下鉄）の2事業で、法非適用事業は船舶運航事業（塩竈市営汽船）の1事業であり、前年度と同数になっている。

職員数は1,093人（自動車運送事業584人、都市高速鉄道事業491人、船舶運航事業18人）で、前年度に比べ320人（41.4%）増加している。なお、令和2年度より会計年度任用職員についても決算状況調査の対象としているため、前年度より増加している。

(2) 施設の利用状況

ア 自動車運送事業における利用状況

自動車運送事業の営業路線は568.6kmで、前年度に比べ0.2km（0.04%）増加しており、在籍車両数は472両（乗合バス472両）で、前年度に比べ8両（1.7%）減少している。また、年間走行キロ数は13,130千kmで、前年度に比べ362千km（2.7%）減少している。

年間輸送人員は27,906千人で、前年度に比べ9,665千人（25.7%）減少しており、1日平均輸送人員は76.5千人で、前年度に比べ26.2千人（25.5%）減少している。

実働1日1車当たり走行キロ数は76.2kmで、前年度に比べ0.6km（0.8%）減少しており、実働1日1車当たりの輸送人員は162.0人で、前年度に比べ52.0人（24.3%）減少している。

第1表 自動車運送事業の利用状況の推移

年 度 項 目	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較	
						b - a c	(c/a) ×100(%)
営業路線 (km)	576.5	568.3	568.3	568.4	568.6	0.2	0.0
在籍車両数 (両)	496	493	480	480	472	▲8	▲1.7
年間走行キロ数 (千km)	13,823	13,764	13,465	13,492	13,130	▲362	▲2.7
年間輸送人員 (千人)	37,749	38,765	38,527	37,571	27,906	▲9,665	▲25.7
1日平均輸送人員 (千人)	103.4	106.2	105.6	102.7	76.5	▲26.2	▲25.5
実働1日1車当たり 走行キロ数 (km)	76.4	76.5	76.9	76.8	76.2	▲0.6	▲0.8
実働1日1車当たり 輸送人員 (人)	208.5	215.4	220.0	214.0	162.0	▲52.0	▲24.3

イ 都市高速鉄道事業における利用状況

都市高速鉄道事業の営業路線は28.7km、在籍車両数は144両で、どちらも前年度と同数であり、年間走行キロ数は3,084千kmで、前年度に比べ72千km(2.3%)減少している。

年間輸送人員は69,601千人で、前年度に比べ22,082千人(24.1%)減少しており、1日平均輸送人員は190.7千人で、前年度に比べ59.8千人(23.9%)減少している。

実働1日1車当たり走行キロ数は319kmで、前年度に比べ4km(1.2%)減少しており、実働1日1車当たり輸送人員は1,800人で、前年度に比べ544人(23.2%)減少している。

第2表 都市高速鉄道事業の利用状況の推移

項目	年 度					対前年度比較	
	H28	H29	H30	R1	R2	b - a	(c/a)
				a	b	c	×100(%)
営業路線 (km)	28.7	28.7	28.7	28.7	28.7	0.0	0.0
在籍車両数 (両)	144	144	144	144	144	0	0.0
年間走行キロ数 (千km)	3,147	3,150	3,152	3,156	3,084	▲72	▲2.3
年間輸送人員 (千人)	83,703	88,358	90,893	91,683	69,601	▲22,082	▲24.1
1日平均輸送人員 (千人)	229.3	242.1	249.0	250.5	190.7	▲59.8	▲23.9
実働1日1車当たり走行キロ数 (km)	329	326	322	323	319	▲4	▲1.2
実働1日1車当たり輸送人員 (人)	2,187	2,288	2,318	2,344	1,800	▲544	▲23.2

ウ 船舶運航事業における利用状況

船舶運航事業の営業航路は11.6km、在籍船舶数は3隻で、どちらも前年度と同数になっている。また、年間運航キロ数は60千km、1日平均運航キロ数は164kmで、どちらも前年度と同数になっている。

年間輸送人員は159千人で、前年度と同数になっており、1日平均輸送人員は436人で、前年度に比べ1人(0.3%)増加している。

第3表 船舶運航事業の利用状況の推移

項目	年 度					対前年度比較	
	H28	H29	H30	R1	R2	b - a	(c/a)
				a	b	c	×100(%)
営業航路 (km)	11.6	11.6	11.6	11.6	11.6	0.0	0.0
在籍船舶数 (隻)	3	3	3	3	3	0	0.0
年間運航キロ数 (千km)	60	60	60	60	60	0	0.0
1日平均運航キロ数 (km)	164	164	164	164	164	0	0.3
年間輸送人員 (千人)	168	162	153	159	159	0	0.0
1日平均輸送人員 (人)	460	444	419	434	436	1	0.3

(3) 経営状況

ア 自動車運送事業（法適用）

（ア）損益収支の状況

自動車運送事業の経常収益は81億93百万円、経常費用は98億57百万円となっており、この結果、経常収支比率は83.1%となり、前年度に比べ13.1ポイント低下している。

経常損益は16億64百万円の赤字が生じており、前年度に比べ赤字が12億86百万円（339.7%）増加している。

経常損益に特別損益を加減した純損益をみると、16億61百万円の赤字が生じており、前年度に比べ赤字が11億46百万円（222.6%）増加している。

累積欠損金は61億30百万円で、前年度に比べ4億70百万円（8.3%）増加している。

なお、走行キロ当たりの収入と費用についてみると、収入は385円87銭で、前年度に比べ109円52銭（22.1%）の減少、費用は743円11銭で、前年度に比べ13円94銭（1.9%）の増加となっており、費用が収入を357円24銭上回っている。

（イ）資本収支の状況

自動車運送事業の資本的支出は14億65百万円で、前年度に比べ1億96百万円（11.8%）減少している。

このうち、建設改良費は6億63百万円で、前年度に比べ1億75百万円（20.9%）減少しており、企業債償還金は8億円で、前年度に比べ20百万円（2.5%）減少している。

資本的支出の財源は、外部資金が企業債等の10億18百万円であり、内部資金（資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源）が損益勘定留保資金等の60百万円である。

なお、資本的支出に占める建設改良費の割合は45.3%で、前年度に比べ5.2ポイント低下しており、建設改良のための企業債償還金の割合は54.6%で、前年度に比べ5.2ポイント上昇している。

第4表 自動車運送事業の損益収支状況の推移

(単位:事業、百万円、%)

項目	年度	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
総収益	A	9,887	10,041	10,022	9,572	8,196	▲1,376	▲14.4
経常収益	B	9,884	10,027	10,019	9,570	8,193	▲1,377	▲14.4
営業収益	C	6,577	6,711	6,723	6,684	5,066	▲1,617	▲24.2
うち料金収入		6,348	6,466	6,470	6,432	4,833	▲1,599	▲24.9
特別利益		2	13	2	2	3	1	28.7
総費用	D	10,747	10,442	10,139	10,087	9,857	▲230	▲2.3
経常費用	E	10,747	10,442	10,139	9,948	9,857	▲91	▲0.9
営業費用		10,592	10,333	10,034	9,838	9,757	▲81	▲0.8
うち職員給与費		4,003	3,904	3,630	3,381	4,043	662	19.6
支払利息		10	9	8	7	7	0	1.7
特別損失		0	0	0	139	0	▲139	皆減
経常損益		▲863	▲415	▲120	▲378	▲1,664	▲1,286	339.7
経常利益		0	0	0	0	0	0	-
経常損失	F	863	415	120	378	1,664	1,286	339.7
純損益		▲860	▲402	▲117	▲515	▲1,661	▲1,146	222.6
純利益		0	0	0	0	0	0	-
純損失		860	402	117	515	1,661	1,146	222.6
累積欠損金	G	5,681	6,070	6,187	5,660	6,130	470	8.3
不良債務	H	628	635	439	292	483	191	65.4
経常収支比率 B/E		92.0	96.0	98.8	96.2	83.1	▲13.1	-
総収支比率 A/D		92.0	96.2	98.8	94.9	83.1	▲11.7	-
営業収益に対する割合	経常損失比率 F/C	13.1	6.2	1.8	5.7	32.8	27.2	-
	累積欠損金比率 G/C	86.4	90.4	92.0	84.7	121.0	36.3	-
	不良債務比率 H/C	9.5	9.5	6.5	4.4	9.5	5.2	-
総事業数	I	1	1	1	1	1	0	0.0
経常損失を生じた事業数	J	1	1	1	1	1	0	0.0
累積欠損金を有する事業数	K	1	1	1	1	1	0	0.0
不良債務を有する事業数	L	1	1	1	1	1	0	0.0
総事業数に対する割合	経常損失を生じた事業数 J/I	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	-
	累積欠損金を有する事業数 K/I	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	-
	不良債務を有する事業数 L/I	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	-
走行キロ当たり収入 (円)		475.80	487.58	499.29	495.38	385.87	▲109.52	▲22.1
走行キロ当たり費用 (円)		766.26	750.73	745.19	729.17	743.11	13.94	1.9
料金収入に対する割合	職員給与費	63.1	60.4	56.1	52.6	83.7	31.1	-
	企業債利息	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	-
	企業債償還金	10.5	12.7	13.0	12.8	16.6	3.8	-

(注) 不良債務 = (流動負債 - 建設改良等の財源に充てるための企業債 - 建設改良等の財源に充てるための長期借入金 - 地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務 (PFI法に基づく事業に係る建設事業費等)) - (流動資産 - 建設改良費のうち翌年度に繰越される支出の財源充当額)

※ 走行キロ当たり収入 = (営業収益 * 1000) / 年間走行キロ数
 走行キロ当たり費用 = (営業費用 * 1000) / 年間走行キロ数

第5表 自動車運送事業の資本収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項 目		年 度					対前年度比較		
		H28	H29	H30	R1	R2	b - a	(c/a)	
							a	b	c
資本的支出	建設改良費	663	679	852	839	663	▲175	▲20.9	
	企業債償還金	669	823	839	821	800	▲20	▲2.5	
	うち建設改良費のためのもの	669	823	839	821	800	▲20	▲2.5	
	その他	1	1	1	1	1	▲0	▲7.5	
	計	1,333	1,504	1,692	1,661	1,465	▲196	▲11.8	
同 上 財 源	内部資金	48	50	62	174	60	▲114	▲65.7	
	外部資金	728	928	1,231	1,195	1,018	▲177	▲14.8	
	外部資金のうち	企業債	566	554	839	811	647	▲164	▲20.2
		うち建設改良費のためのもの	566	554	839	811	647	▲164	▲20.2
		他会計出資金	149	372	381	374	365	▲9	▲2.4
		他会計負担金	0	0	0	0	0	0	-
		他会計借入金	0	0	0	0	0	0	-
		他会計補助金	7	0	0	0	0	0	-
		国・県補助金	6	2	11	10	6	▲4	▲38.6
		繰越事業財源(▲)	0	0	0	0	0	0	-
計	776	978	1,293	1,369	1,078	▲291	▲21.3		
財源不足額	557	525	399	292	387	96	32.7		
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額	0	0	0	0	0	0	-		
実質財源不足額	557	525	399	292	387	96	32.7		

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

イ 都市高速鉄道事業（法適用）

（ア）事業の概要

都市高速鉄道事業は、交通渋滞などの車社会の課題を克服し、新しい総合交通体系の確立を目指して、昭和55年度から着工し、仙台市泉区七北田（八乙女駅）を起点とし、仙台市太白区大野田（富沢駅）に至る南北線総延長14.4km（営業キロ13.6km）で、昭和62年7月15日開業した。

その後、昭和63年度から八乙女・泉中央間の延伸事業を行い、平成4年7月供用を開始し、営業キロは14.8kmとなっている。

一方、仙台市太白区八木山（八木山動物公園駅）を起点とし、仙台市若林区荒井（荒井駅）に至る東西線（営業キロ13.9km）は、平成18年度から着工し、平成27年12月6日に開業した。

（イ）損益収支の状況

都市高速鉄道事業の経常収益は181億49百万円、経常費用は244億33百万円となっており、この結果、経常収支比率は74.3%となり、前年度に比べ15.6ポイント低下している。

経常損益は62億84百万円の赤字が生じており、前年度に比べ赤字が37億35百万円（146.5%）増加している。

経常損益に特別損益を加減した純損益をみると、62億49百万円の赤字が生じており、前年度に比べ赤字が17億12百万円（37.7%）増加している。

累積欠損金は929億26百万円で、前年度に比べ62億8百万円（7.2%）増加している。

（ウ）資本収支の状況

都市高速鉄道事業の資本的支出は96億75百万円で、前年度に比べ84百万円（0.9%）増加している。

このうち、建設改良費は21億76百万円で、前年度に比べ3億36百万円（13.4%）減少しており、企業債償還金は74億99百万円で、前年度に比べ5億21百万円（7.5%）増加している。

資本的支出の財源は、外部資金が企業債等の23億15百万円であり、内部資金（資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源）が損益勘定留保資金等の22億6百万円である。

なお、資本的支出に占める建設改良費の割合は22.5%で、前年度に比べ3.7ポイント低下しており、建設改良のための企業債償還金の割合は43.6%で、前年度に比べ4.6ポイント上昇している。

第6表 都市高速鉄道事業の損益収支状況の推移

(単位:事業、百万円、%)

項目		年度					対前年度比較		
		H28	H29	H30	R1	R2	b - a	(c/a)	
					a	b	c	×100	
総	収 益	A	24,283	23,804	23,506	22,610	18,185	▲4,425	▲19.6
	経 常 収 益	B	24,282	23,749	23,505	22,610	18,149	▲4,461	▲19.7
	営 業 収 益	C	16,197	16,890	17,257	17,236	12,922	▲4,314	▲25.0
	うち料金収入		14,747	15,425	15,762	15,776	11,620	▲4,156	▲26.3
	特 別 利 益		1	55	1	0	35	35	34,862.4
総	費 用	D	27,235	26,145	25,403	27,147	24,433	▲2,713	▲10.0
	経 常 費 用	E	27,233	26,137	25,403	25,159	24,433	▲726	▲2.9
	営 業 費 用		25,151	24,246	23,611	23,460	22,830	▲630	▲2.7
	うち職員給与費		3,664	3,895	3,644	3,599	3,813	214	5.9
	支 払 利 息		2,010	1,877	1,786	1,694	1,600	▲94	▲5.5
	特 別 損 失		2	8	0	1,988	0	▲1,988	皆減
	経 常 損 益		▲2,951	▲2,388	▲1,897	▲2,549	▲6,284	▲3,735	146.5
	経 常 利 益		0	0	0	0	0	0	-
	経 常 損 失	F	2,951	2,388	1,897	2,549	6,284	3,735	146.5
	純 損 益		▲2,952	▲2,341	▲1,897	▲4,537	▲6,249	▲1,712	37.7
	純 利 益		0	0	0	0	0	0	-
	純 損 失		2,952	2,341	1,897	4,537	6,249	1,712	37.7
	累 積 欠 損 金	G	90,676	92,433	94,329	86,718	92,926	6,208	7.2
	不 良 債 務	H	1,605	0	0	205	754	549	267.6
	経 常 収 支 比 率 B/E		89.2	90.9	92.5	89.9	74.3	▲15.6	-
	総 収 支 比 率 A/D		89.2	91.0	92.5	83.3	74.4	▲8.9	-
営業収益 に対する 割合	経 常 損 失 比 率 F/C		18.2	14.1	11.0	14.8	48.6	33.8	-
	累 積 欠 損 金 比 率 G/C		559.8	547.3	546.6	503.1	719.1	216.0	-
	不 良 債 務 比 率 H/C		9.9	0.0	0.0	1.2	5.8	4.6	-
総	事 業 数	I	1	1	1	1	1	0	0.0
	経常損失を生じた事業数	J	1	1	1	1	1	0	0.0
	累積欠損金を有する事業数	K	1	1	1	1	1	0	0.0
	不良債務を有する事業数	L	1	0	0	1	1	0	0.0
総事業数 に対する 割合	経常損失を生じた事業数 J/I		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	-
	累積欠損金を有する事業数 K/I		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	-
	不良債務を有する事業数 L/I		100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	-

(注) 不良債務 = (流動負債 - 建設改良等の財源に充てるための企業債 - 建設改良等の財源に充てるための長期借入金 - 地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務 (PFI法に基づく事業に係る建設事業費等)) - (流動資産 - 建設改良費のうち翌年度に繰越される支出の財源充当額)

第7表 都市高速鉄道事業の資本的収支状況の推移

(単位:百万円、%)

年 度		H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較	
							b - a	(c/a) ×100
項 目							c	
							a	b
資本的支出	建設改良費	4,027	3,216	3,564	2,512	2,176	▲ 336	▲13.4
	企業債償還金	8,711	6,535	6,909	6,978	7,499	521	7.5
	うち建設改良費のためのもの	3,813	2,301	3,008	3,740	4,218	478	12.8
	その他の	10,309	0	100	100	0	▲ 100	▲100.0
	計	23,047	9,751	10,573	9,590	9,675	84	0.9
同 上 財 源	内部資金	6,117	5,329	6,710	6,881	2,206	▲ 4,675	▲67.9
	外部資金	15,325	4,422	3,864	2,504	2,315	▲ 189	▲7.6
	企業債	2,563	2,348	2,835	1,805	1,691	▲ 114	▲6.3
	うち建設改良費のためのもの	2,073	1,850	2,465	1,775	1,551	▲ 224	▲12.6
	他会計出資金	747	584	707	496	432	▲ 64	▲12.9
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	-
	他会計借入金	10,812	742	0	0	0	0	-
	他会計補助金	517	304	241	188	179	▲ 9	▲5.0
	国・県補助金	425	166	77	0	13	13	皆増
	繰越事業財源(▲)	0	0	0	0	0	0	-
計	21,442	9,751	10,573	9,385	4,521	▲ 4,865	▲51.8	
財源不足額	1,605	0	0	205	5,154	4,949	2,412.6	
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額	0	0	0	0	0	0	-	
実質財源不足額	1,605	0	0	205	5,154	4,949	2,412.6	

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

ウ 船舶運航事業 (法非適用)

船舶運航事業の収益的収支における総収益は2億7百万円で、前年度に比べ17百万円(8.7%)増加しており、総費用は1億97百万円で、前年度に比べ7百万円(3.7%)増加している。この結果、収支差引では10百万円の黒字となり、前年度に比べ10百万円増加している。

資本的収支における収入は6百万円で、前年度と同数になっており、支出は16百万円で、前年度に比べ10百万円(161.2%)増加している。この結果、収支差引では10百万円の赤字となり、前年度に比べ10百万円減少している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は均衡しており、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支も均衡している。

なお、収益的収支比率は97.0%で、前年度に比べ3.0ポイント低下している。

第8表 船舶運航事業の収支状況の推移

(単位:百万円、%、人)

項 目		年 度					対前年度比較	
		H28	H29	H30	R1	R2	b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
収 益 的 収 支	総 収 益 A	178	181	171	190	207	17	8.7
	営 業 収 益	81	78	71	74	67	▲7	▲9.7
	うち料金収入	81	78	71	74	67	▲7	▲9.7
	営 業 外 収 益	97	103	100	116	139	24	20.5
	うち他会計繰入金	57	60	49	78	92	14	17.3
	総 費 用 B	178	181	171	190	197	7	3.7
	営 業 費 用	173	176	171	186	197	11	6.2
	うち職員給与費	119	121	117	123	124	1	1.1
	営 業 外 費 用	6	5	0	5	0	▲4	▲99.7
	うち支払利息	0	0	0	0	0	0	0.0
収 支 差 引 (A-B) C	0	0	0	0	10	10	皆増	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 D	0	141	0	6	6	0	4.5
	地 方 債	0	128	0	6	0	▲6	皆減
	他 会 計 繰 入 金	0	0	0	0	6	6	皆増
	工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	-
	国・県補助金	0	13	0	0	0	0	-
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	-
	資 本 的 支 出 E	0	141	0	6	16	10	161.2
	建 設 改 良 費	0	141	0	6	0	▲6	皆減
	地 方 債 償 還 金 e	0	0	0	0	16	16	皆増
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	-
収 支 差 引 (D-E) F	0	0	0	0	▲10	▲10	皆減	
収 支 再 差 引 (C+F) G	0	0	0	0	0	0	-	
積 立 金 H	0	0	0	0	0	0	-	
前年度からの繰越金 I	0	0	0	0	0	0	-	
前年度繰上充用金 J	0	0	0	0	0	0	-	
形 式 収 支 (G-H+I-J) K	0	0	0	0	0	0	-	
翌年度に繰越すべき財源 L	0	0	0	0	0	0	-	
実 質 収 支 (K-L) M	0	0	0	0	0	0	-	
うち	黒 字	0	0	0	0	0	0	-
	赤 字	0	0	0	0	0	0	-
職 員 数	13	13	14	14	18	4	28.6	
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)	100.0	100.0	100.0	100.0	97.0	▲3.0	-	